

所在検索サービス・情報分析サービス等に関する論点（案）

本論点は、本ワーキングチームで優先的に検討することとしたニーズのうち所在検索サービス・情報分析サービスについて、権利制限の正当化根拠の有無や内容、及びそれが妥当する範囲（すなわち権利者の利益が不当に害することとはならない範囲）に関し、制度設計の前段階の作業として、実質的な内容面の検討を行うことを目的として整理したものである。

仮に権利制限規定による対応を是とする場合に具体的にどのような制度設計を採用するかについては、本論点に係る検討結果に加え、作業部会における「権利制限規定の柔軟性の及ぼす効果及び影響等に関する」検討結果等も踏まえ、今後本ワーキングチームにおいて検討することを想定している。

<Ⅰ データベースへの著作物の収集行為等について>

所在検索や情報分析等のために著作物をデータベースに収集・整理する行為（システムのバックエンドにおける複製等）自体は、当該著作物の表現の知覚を通じてこれを享受することの用に供するための利用とは認められないことから、原則として権利者の利益を害することとはならないものと考えて良いのではないかと。なお、このような考え方の妥当性については、平成23年の著作権分科会報告書等においても確認されている。

<Ⅱ 所在検索又は情報分析の結果提供の際に行われる著作物の表示について>

【論点1】権利制限の正当化根拠について

所在検索や情報分析の結果提供の際に著作物を表示する行為に権利制限の正当化根拠が認められるか否かについては、これまでのワーキングチームの議論においても概ね肯定的な意見が示されているところである。こうした議論について、過去の著作権分科会での議論（や米国の関係判例の考え方）も踏まえ、更に詳細に整理を行うこととした場合、以下のようなことが言えるのではないかと。

【整理案（たたき台）】

所在検索サービス、情報分析サービスにおける結果提供の際に行われる著作物の表示行為については、以下の点を総合的に勘案すれば、各サービスの社会的意義と権利者の正当な利益に及び得る不利益の比較衡量から、権利制限の正当化根拠が基本的に肯定できるものと考えられる。

<所在検索サービス・情報分析サービスに共通する事項>

- 所在検索サービスは大量の情報が溢れる情報化社会において知へのアクセス（「道しるべ」）を提供するものであるという点、情報分析サービスはビッグデータから所定の目的に対応した分析結果を提供するものであるという点で、いずれも電子計算機による情報処理によって社会に新たな知見や情報をもたらすという付加価値を創出するという点で社会的意義が認められる。
- また、当該サービスの主たる目的は新たな知見や情報をもたらすことであり、結果提供の際に行われる著作物の表示は、サービスの目的達成のために付随的に行われる著作物の部分的利用にとどまるものである。このような利用の目的や態様に照らせば、当該利用行為は、著作権者が当該著作物を通じて対価の獲得を期待している本来の市場に影響を与えることは基本的には想定されないものと評価できる。
- もっとも、結果提供に付随して行われる著作物の部分的利用等であっても、権利者に一定の不利益が生じうる可能性は否定できないが、このような利用が非本来の市場に係るものであり、サービスに付随して提供される著作物の範囲が軽微なものにとどまるのであれば、基本的には不利益の度合は小さなものにとどまる。
- 加えて、これらのサービスが提供する知見や情報の質を高めるためには、より膨大な著作物を利用することが必要となり、契約による対応は現実的に困難となる。

＜所在検索サービスに関する事項＞

- 所在検索サービスについては、一般公衆に提供又は提示されている著作物について、当該著作物の著作権者は、当該著作物の購入の増加等を図るため、多くの場合、当該著作物の存在や所在等をできるだけ多くの消費者に知らしめたいとの意図があるものと推認され、そのような場合については、所在検索サービスに伴う検索結果の提供は、権利者の利益に合致する側面も有するものと評価できる。

【本ワーキングチーム等における議論】

- ・ インターネット上の情報の所在を検索して情報に到達するために必要な限りで検索結果の提供も許されるべきだという47条の6の趣旨は、インターネット上の情報に限らず、様々な大量の情報についても当てはまるのではないかと。例えば、図書館の蔵書のような大量の情報について、目的の情報に到達する手段を与え、その所在を検索できるようにする過程で、検索結果として著作物それ自体ではなく、所在への到達手段提供のために必要なごく一部だけを見せるというサービスについては、社会的意義が認められる。
- ・ 技術のトレンドを考えるとクラウドの次に何かというと、I o T（Internet of Things）で様々なデータを集めて、それをクラウドで処理して、現実世界にフィードバックするという、サイバーフィジカルシステム、CPSというものがキーワードになってくる。
CPSについては、今後更に技術が進み、応用も増えてくる。現実世界にフィードバックすることを考えれば、それはまさに私たちの社会を豊かにする、改善するという傾向を有する部分があり、公益性とか社会的な有用性ということも概念的には想像できるかと思う。
- ・ 情報検索サービスの社会的意義は納得できる。サムネイルやスニペットといった所在情報を知らせるために必要な限度にとどまる利用は促進した方がいいのではないかと。

【関係団体からの意見】

- ・ 検索サービスは無数に存在する情報の中から求める情報の所在を容易に探索できる手段を人々に提供することには意義がある。また、分析、解析技術の発展は著しく、無数に存在する情報を用いて、適切な検索結果を情報の所在とともに提供するサービスが今後さらに発展すると考えられる。
- ・ 著作物の利用は、軽微であり、著作物の視聴のために著作物を提示したり提供したりするわけではないため、権利者のビジネスへの影響の程度は低いと考えられる（結果の提供は、サムネイルやスニペット等、著作物の所在情報を知らせるために必要な範囲でのみ行われる。）。
- ・ 公衆がアクセス可能な情報の「所在」を検索結果として表示（たとえば、検索キーワードが掲載されている書籍のタイトルや作家名を表示する等）するため、権利者のコンテンツが知られる機会を提供し、コンテンツの認知度が増す等のメリットが権利者に生ずる。【以上、ヤフー株式会社】

【論点2】権利者に及び得る不利益への配慮について

仮に上記のように基本的に所在検索サービス・情報分析サービスの正当化根拠が認められるとしても、サービスの内容や著作物の利用対象等によっては、権利者に不当な不利益を及ぼす可能性があるのではないか。特に以下のような点についてどのように考えるべきか。

論点2-1) サービスの提供態様に応じた権利者の本来的市場への影響について（主従関係）

- 論点1の整理案で述べたように、権利制限の正当化根拠を構成する要素の一つに、本来的市場との競合性の小ささ、つまり、著作物の利用が、社会的意義の認められる他の主たる目的に付随して行われるものであることを挙げる場合、「主従」の境界をどのように考えるべきかが問題となる。所在検索サービスを例にとると、①所在情報提供サービスに付随して著作物の提供が行われていると評価すべきものと、②著作物の一部分の提供サービスに付随して所在情報（出所等）も併せて提示されていると評価すべきものととの区別をどのように行うべきか。
- この点、例えば、当該サービスの利用者が、結果として表示される著作物について一定程度意図的に選択できるようなサービスの場合は、評価は①より②に近づくのではないか。

【参考】

- ・ TVEyes事件地裁判決では、キーワード検索機能は変容的利用であるとされフェアユースが認定されたが、日時検索機能はフェアユースとは認定されなかった。その理由は、同機能は著作物の探索手段であるというよりは何を入手したいのかを既に知っている利用者に対してコンテンツを提供する手段であるとし、それほど変容的ではないとされたことによる（さらに、同判決では、利用者が仮にある日の番組の前半部分を見たい、という場合に、なぜその利用者が番組を収録したDVDの購入を要求されるべきでないのか理由が見いだせない、と指摘している。）。

論点2-2) 表示される著作物の質的・量的な程度について

- 各サービスにおいて結果提供の際に行われる著作物の表示の質的・量的な程度と権利者に及び得る不利益との関係について、どのように考えるか。以下の例のように一定の軽微な範囲を超える場合、権利者の利益を不当に害することとなる可能性があるのではないか。

<想定される例>

- ・ 辞書・辞典の各項目や俳句等の著作物の全部表示
- ・ 写真・絵画の精細な画像の表示
- ・ 言語の著作物や映像の、短い一部分を超える表示

【参考】

- ・ Google Booksサービスでは、ユーザーに対して表示される検索結果に表示されるのは通常1ページの8分の1であり、書籍全体のうち10%の領域は予め表示対象から除外されている。また、辞書、レシピ、俳句のような短文詩は表示対象から除外される。

【関係団体からの意見】

- ・ 著作物の利用は、軽微であり、著作物の視聴のために著作物を提示したり提供したりするわけではないため、権利者のビジネスへの影響の程度は低いと考えられる（結果の提供は、サムネイルやスニペット等、著作物の所在情報を知らせるために必要な範囲でのみ行われる。）。【ヤフー株式会社】（再掲）
- ・ 所在検索サービスや分析サービスの結果表示としての部分利用を全否定するものではないが、例えば辞書・辞典の一項目や俳句・短歌等であれば、数行程度の表示であっても検索結果の表示により著作物の正規の利用を阻害するおそれがある。【（一社）日本書籍出版協会】

論点 2-3) 著作物の種類ごとの特性や個別事情等に応じた不利益について

- 各サービスにおいて結果提供の際に行われる著作物の表示が軽微なものにとどまる場合であっても、著作物の種類ごとの特性や、個別の事情等（ビジネス戦略等）によって権利者に及び得る不利益は異なりうると考えられるところ、特に権利者の不利益への配慮が必要な場合としては、どのような場合が考えられるか。例えば以下のような例については、表示される著作物の選択が一定程度可能であるか否かを含め、サービスの内容次第では、権利者の利益を不当に害することとなる場合もあるのではないか。

＜想定される例＞

- ・映画、小説等の「核心部分」の表示
- ・購入者以外には部分的・軽微なものを含めその中身を一切見せないことによって購入意欲をかき立て、収益の最大化を図るという戦略の下で販売されている著作物を表示する行為（例：一定のアイドルの写真集）
- ・映画やレコードの概要を紹介する目的で、正規の映画のダイジェスト版（トレーラー）や正規のレコードのサンプル版とは異なる部分を切り出して提供する行為

【参考】

- ・TVEyes事件地裁判決では、フェアユースの第2要素の判断において、ニュースの創作的表現は権利保護の対象となるとする一方、（ニュースのように）事実又は情報を伝えるための著作物に対してはフェアユースの認定がされやすくなることや、変容的利用の場合には第2要素の意義が限定されることを指摘し、フェアユースの肯定・否定いずれにも傾かない旨判断した。

【関係団体からの意見】

- ・著作物にとって重要な部分が表示されることによって、著作物の正規の利用を阻害する危険が生じる可能性がある。出版業においてはライセンス契約に基づき「立ち読みサービス」が現に行われているところ、そこではそれぞれのコンテンツの内容に応じて表示する部分の調整を行うことで、コンテンツ本体の利用に悪影響を及ぼさないようにしている。【（一社）日本書籍出版協会】
- ・映画やアニメに関しては、作品の核心となる部分が開示されてしまうと、いわゆる「ネタバレ」となり、作品の市場価値が破壊されてしまうことから、映画等の製作者の管理の及ばない一部利用に関しては基本的に認められない。【（一社）日本映画製作者連盟】
- ・CDショップのオンラインサイト等において導入されている音源試聴サービスは、オンラインショップの運営者がレコード会社と直接・間接にライセンス契約を締結した上でCDのジャケット写真を掲示するとともに、レコード会社の意思に基づき短く編集・用意された視聴用音源サーバーへのアクセスを誘導することによりサービスを提供している。【（一社）日本レコード協会】

論点 2-4) 権利者による利用廃絶の意思が明らかにされている場合について

- 所在検索サービスについて、著作物の存在や所在等をできるだけ多くの消費者に知らしめたという権利者の意思の推認を正当化根拠と考えとした場合、（インターネット検索サービスに係る取扱いも踏まえれば、）利用の廃絶の意思を明らかにしている権利者に対して、一定の配慮を行うことが必要と考えるがどうか。

【参考】

- ・インターネット検索エンジンサービスを念頭においた法第47条の6では、ID・パスワード等により受信者の制限のあるウェブサイトの情報については権利制限の対象外とされている。

また、無償で公開されているものであっても、一定の方法により収集を禁止する旨の表示が付されているサイトについては権利制限の対象外とされている。このような取扱いをする理由について、平成21年1月著作権分科会報告書は、権利者や著作物等をめぐる個別の事情により権利者の利益に悪影響が及ぼされるおそれがある場合について、対応を講ずるべきであるとしている。

論点2-5) 市場が形成されている場合について

- 各サービスにおいて結果提供の際に行われる著作物の表示に関し、これに対応する市場が形成されている場合に権利者に及び得る不利益について、どのように評価すべきか。

【関係団体からの意見】

- ・ CDショップのオンラインサイト等において導入されている音源試聴サービスは、オンラインショップの運営者がレコード会社と直接・間接にライセンス契約を締結した上でCDのジャケット写真を掲示するとともに、レコード会社の意思に基づき短く編集・用意された視聴用音源サーバーへのアクセスを誘導することによりサービスを提供している。【(一社)日本レコード協会】(再掲)
- ・ 文芸作品の部分利用については、学校教育用の教材において作品の一節の掲載を許諾している例や電子書籍の配信事業における立ち読みサービスなどがある。【(公社)日本文藝家協会】

【参考】

- ・ 評判分析サービスを実施している事業者からは、ブログやSNSサービスのデータなど一定のものについては、当該サービスに用いるデータのライセンスが権利者から提供されており、ライセンスを得て事業を実施していること及び、当該データを利用する企業に対する卸業も実施している旨の報告があった。【著作権分科会著作物等の保護と利用・流通に関する小委員会(平成26年第7回)におけるホットリンク社の発表】

以上